

株 主 の 皆 さ ま へ

第 **215** 期

中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

INDEX

トップインタビュー	01
トピックス	04
東京製綱のアウトライン	05
財務ハイライト	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10



東京製綱株式会社

事業構造改革による業績回復を果たし、 長期的かつ継続的な発展を実現します。



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第215期上半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成25年11月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

歳、重新次



当期の重点施策と上半期までの 取り組み状況をお聞かせください。

現在、当社はスチールコード関連事業の抜本的構造改革を中心に、業績改善への取り組みを進めています。前期に同事業関連を主とした固定費圧縮を実施した結果、当期は対前期比で36億円の収益改善効果を実現する見込みであり、さらなる改革に向けて、外部調達コストの削減と生産性改善、より付加価値を高めた製品開発等を推進中です。新製品では、市場投入した極細・高強度コアワイヤ（ダイヤモンドワイヤ用）が好調に推移しており、さらに今期中に多結晶用のダイヤモンドワイヤの製品化を目指しています。

こうした取り組みにより、当期のスチールコード関連事業は、赤字ながら大幅な損失改善を果たす見込みです。

一方、鋼索鋼線関連事業では、拡大する中国・東南アジア市場のエレベータ用ワイヤロープ需要捕捉に向けて、ベトナム工場の生産増強を進めています。これまで同工場の生産ラインは最終段階である製綱工程に特化し、日本から移送したワイヤを製綱していました。これを現地一貫生産体制に転換すべく、当期中に前工程設備を完成させ、コスト競争力を強化します。

また、ベトナム工場の生産増強はこれで完了とせず、引続き設備を拡充してまいります。

上半期の業績とその要因について ご説明願います。

上半期の連結業績予想に掲げた、売上高310億円・営業利益4億円・経常利益2億円については、いずれも達成することができました。第2四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益267百万円を計上し、760百万円（前年同期は2,769百万円の損失）となりました。

全般的な業績要因として、前述の通り構造改革の取り組みによりスチールコード関連事業の損失改善が進む中、鋼索鋼線関連事業が底堅い需要に支えられて堅調に推移し、加えて開発製品関連事業におけるCIS諸国への展開が功を奏し、損益面で大きく貢献したことが挙げられます。

鋼索鋼線関連事業は、国内の鋼索需要量が前年の水準を上回り、市場環境が回復基調を迎える中で、当社は堅実に受注を伸ばして増収増益を遂げました。

スチールコード関連事業は、国内においては生産体制縮小の影響でタイヤコードの売上が減少し、中国では一部主要ユーザーの在庫調整による影響で減収となりました。国

内工場では、生産性向上施策により単位当り生産量が着実に上昇し、コスト改善施策も効果を発揮し続けています。

開発製品関連事業は、CIS諸国の営業展開が実を結びはじめ、当期からロシア向けの販売量が増加し、上半期における黒字化を果たしました。一方、需要先の工事進捗遅れの影響で売上高・利益とも計画未達となりましたが、第2四半期から受注が活発化しており、特に法面・雪害分野製品の受注量は過去最高となる見通しです。

（以上、業績数値の詳細はp5以降をご参照願います）

上半期に実施した組織改編の狙いをご説明願います。

当社は平成25年7月1日付で、鋼索鋼線事業部における生産本部および営業本部の設置を主とした組織改編を実施しました。これは本部制の導入により、鋼索鋼線事業が抱える諸課題や事業環境の変化に、より迅速に対応していくことを目的としたものです。

生産本部では、国内生産拠点の生産配分・技術移転を通じて、生産部門の全体最適化や現場力の強化を推進していきます。営業本部では、販売子会社を統合のうえ代理店網の統括・運営の充実をはかるとともに、営業力強化とセールスエンジニアの育成を進めてまいります。

また同7月19日には、経理部から資金関連業務を分離し、新設した資金部に移管しました。前期の大幅な赤字決算を受けて資金の効率的運用が重点課題となっており、今後の円滑な資金調達と運用強化に向けて、資金管理の精度向上を目的とするシステムを構築していく考えです。



下半期の展開と通期の見通しは いかがでしょうか？

国内では下半期から建機メーカーの増産が本格化し、ゼネコン各社も好業績を見込んでいることから、鋼索鋼線関連事業の受注環境については良好な推移を予想しています。開発製品関連事業は、今年度予算で公共事業関係費が増額され、復興・防災対策にも重点が置かれており、当社製品の貢献機会が高まるものと期待しています。

一方海外では、鋼索鋼線関連事業のベトナム工場増強による販売量増加と、開発製品関連事業のCIS諸国における拡販が見込まれます。

これに加え、前期スチールコード関連事業の構造改革で実施した減損処理による減価償却費負担の削減や、人件費をはじめとする固定費削減効果により、当期の必達目標である「連結経常損益の黒字化」を実現させてまいります。スチールコード関連事業は、他事業に比べまだまだ収益的に厳しい状況が続きますが、グループ全体で支えながら、事業の健全化に全力で取り組む所存であります。

以上を踏まえ、通期の連結業績については、売上高690億円、営業利益25億円、経常利益18億円、当期純利益15億円を見込んでおります。



株主の皆様へのメッセージを お願いします。

現在の財務状況を勘案し、中間配当については無配とさせていただきます。期末配当についても同様に無配継続

を余儀なくされる見通しです。2期連続の無配となり、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承のほどお願い申し上げます。早期の復配に向けて、全力で業績回復に努めてまいります。

当社を取り巻く事業環境は、中長期ビジョン「トータル・ケーブル・テクノロジー（TCT）の追求」を策定した5年前から大きく変化しました。しかし、TCTの基本施策については今後も不変であると捉えています。独自の強みを最大限に活かし、多様化・高度化・グローバル化が進むお客様のニーズに対応可能な、ユニークかつ競争力のあるサプライヤーとして、次なる飛躍に挑戦していきます。特にインフラ整備とエコ・環境分野での成長を志し、長期的かつ継続的な発展を実現していく考えです。

株主の皆様におかれましては、これからも長期にわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



「重要科学技術史資料」に登録されました

当社のグループ会社である東京製網繊維ロープ(株)の工場内に展示している「張打式製網機」が、国立科学博物館より「重要科学技術史資料」として登録されました。この製網機は日本に現存する最古のロープ製造機械であり、我が国の製網産業発展の礎を示す資料として認められたことによるものです。

当社が創業した1887年頃、当時の旺盛なロープ需要に応えるために当社が英国から輸入しました。当時は麻を主原料とした繊維ロープを製造し、主に海軍用品として納入していました。その数年後、繊維よりも高強度な鋼線をより合わせたワイヤロープの製造にも着手し、製造方法などの基本技術が確立・発展していきま

ました。



当社ホームページにおいてもご紹介しておりますので、ぜひ一度お立ち寄りください。
<http://www.tokyoropeco.jp/info/2013/09.html>

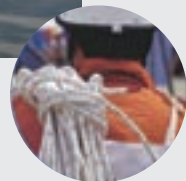
グループ会社紹介

東京製網繊維ロープ株式会社

東京製網繊維ロープ(株)は、当社が創業以来生産していたマニラロープをはじめとする繊維ロープの製造・販売部門を分離・独立する形で1968年に設立されました。現在は漁業用のロープ及び網、船舶用の係留ロープ、消防や警察等で使用される救助用ロープ等、様々な分野でお客様のニーズに応える製品を開発・ご提供しております。中でも同社の高い技術力を結集した高性能ロープはお客様から高い評価をいただいております。



救助用ロープ



同社ホームページではより詳しい情報をご提供しております。ぜひ一度お立ち寄りください。
<http://www.fiber-tokyoropeco.jp/>

鋼索鋼線関連事業



エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高

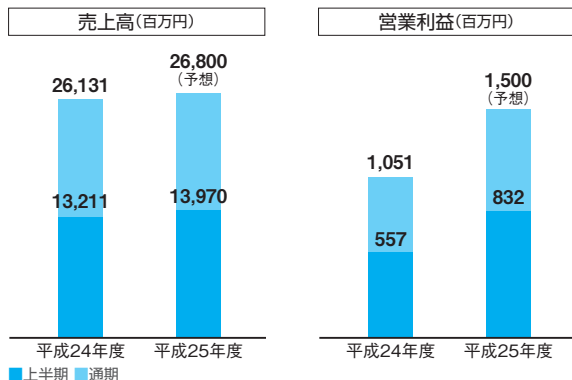
13,970 百万円
(前年同期比5.7%増)

営業利益

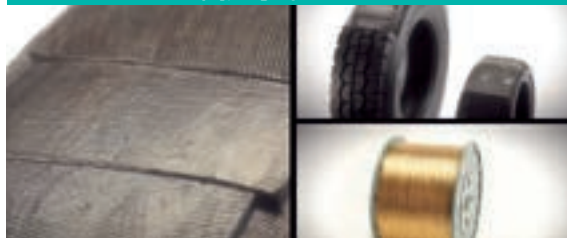
832 百万円
(前年同期比49.3%増)

国内では各分野におけるワイヤロープ・ワイヤ製品の販売数量が増加し、海外においても中国向けエレベータ用ワイヤロープの販売が堅調に推移いたしました。

通期では、政府の景気刺激策や消費税増税駆け込み需要の効果により対前期比で増収増益を見込んでおります。



スチールコード関連事業



タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)、金属繊維のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高

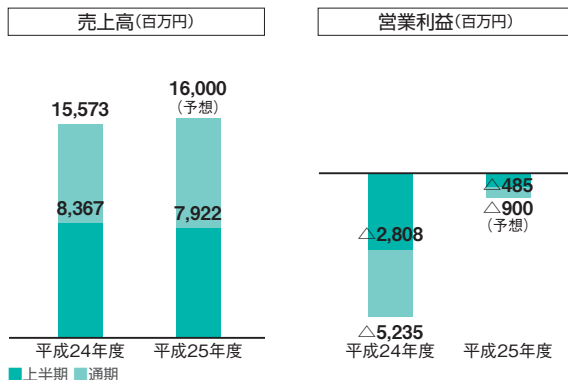
7,922 百万円
(前年同期比5.3%減)

営業利益

△485 百万円
(前年同期実績△2,808百万円)

前期に実施した生産体制縮小の影響によりタイヤコード、ソーワイヤともに国内の売上が減少し、中国においてはタイヤコードの販売数量・価格ともに下落いたしました。

通期では、国内のタイヤ生産が堅調であることから、前期実績を上回る見込みです。



開発製品関連事業



スノテック®

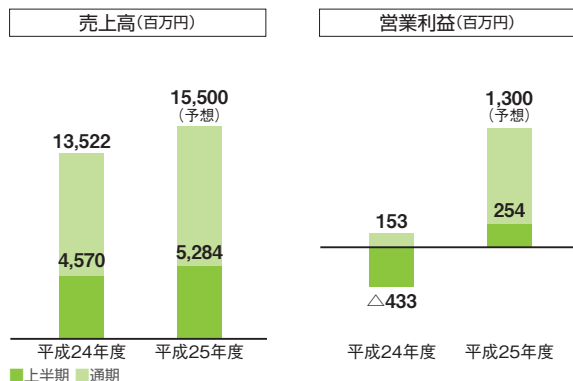
落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、炭素繊維ケーブル(CFCC)製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **5,284** 百万円
(前年同期比15.6%増)

営業利益 **254** 百万円
(前年同期実績△433百万円)

ソチオリンピック(ロシア)関連のインフラ整備に当社製品が採用されたことから法面関連製品の売上が増加し、道路関連製品の売上也堅調に推移しました。

通期においても法面関連製品および雪害対策関連製品の受注が増加しており、対前期比で増収増益を見込んでおります。



不動産関連事業

旧泉佐野工場跡地等の遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **590** 百万円
(前年同期比0.3%減)

営業利益 **188** 百万円
(前年同期比2.9%減)

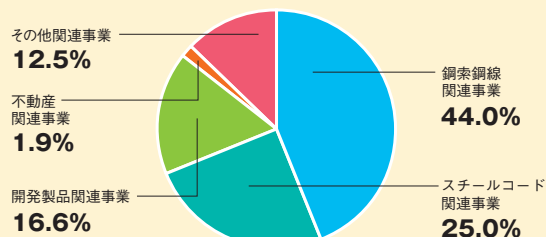
その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **3,961** 百万円
(前年同期比3.8%減)

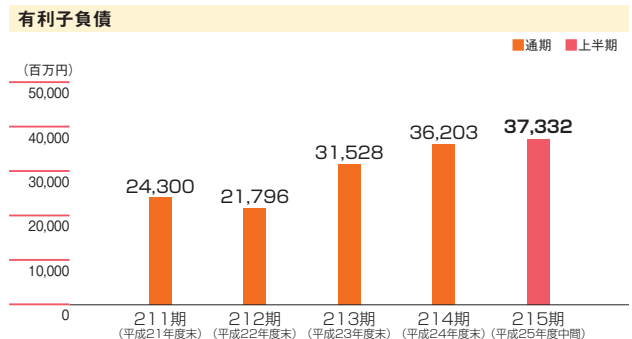
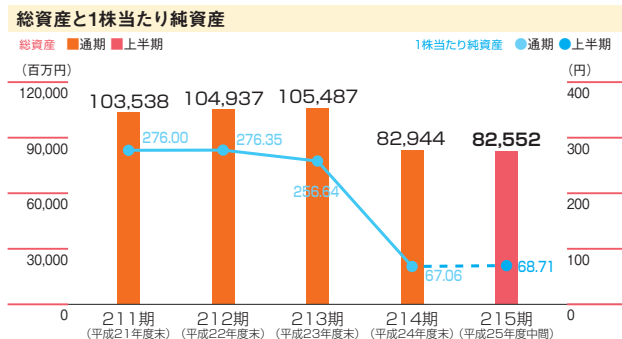
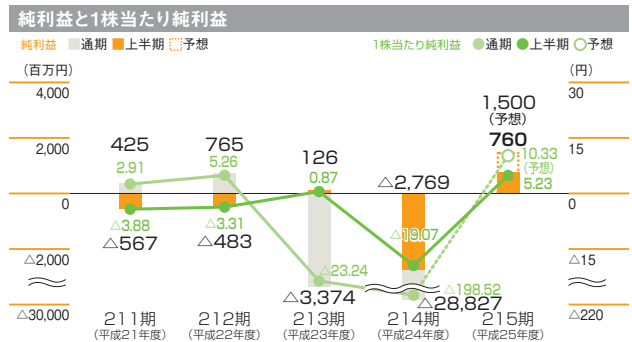
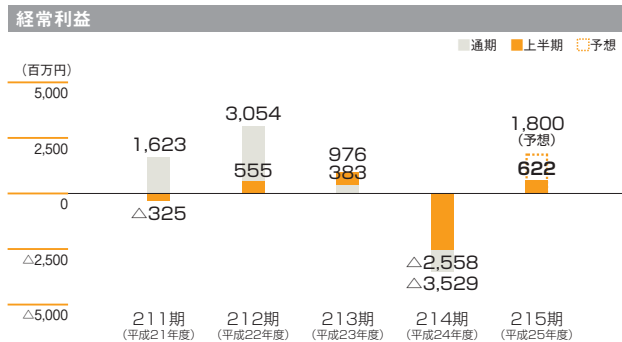
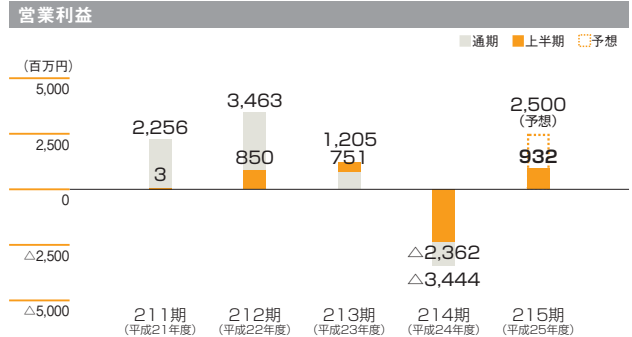
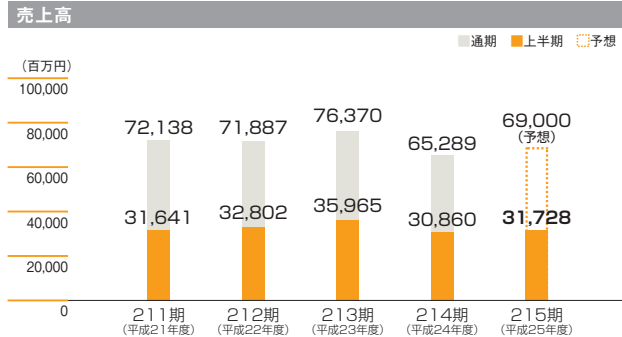
営業利益 **142** 百万円
(前年同期比11.6%増)

事業別売上高構成比 (平成25年度上半期実績ベース)



Financial Highlights / 財務ハイライト

第2四半期までの連結業績



第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	第2四半期末 平成25年9月30日	前期末 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産	34,278	35,427
固定資産	48,264	47,503
有形固定資産	36,132	35,159
無形固定資産	318	318
投資その他の資産	11,813	12,025
繰延資産	9	12
資産合計	82,552	82,944
負債の部		
流動負債	37,075	49,912
固定負債	33,475	21,235
負債合計	70,551	71,147
純資産の部		
株主資本	△ 1,019	△ 1,682
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	△ 21,394	△ 22,058
自己株式	△ 3,273	△ 3,272
その他の包括利益累計額	10,996	11,420
その他有価証券評価差額金	1,248	975
土地再評価差額金	10,009	10,009
為替換算調整勘定	△ 261	435
少数株主持分	2,024	2,059
純資産合計	12,001	11,796
負債純資産合計	82,552	82,944

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区 分	第2四半期累計 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	前第2四半期累計 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
売上高	31,728	30,860
売上原価	26,041	27,528
売上総利益	5,687	3,331
販売費及び一般管理費	4,754	5,693
営業利益又は営業損失(△)	932	△ 2,362
営業外収益	843	249
営業外費用	1,153	445
経常利益又は経常損失(△)	622	△ 2,558
特別利益	267	0
特別損失	1	1,109
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	887	△ 3,666
法人税等	115	△ 756
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	772	△ 2,910
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△ 140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	760	△ 2,769

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	第2四半期累計 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	前第2四半期累計 平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,605	△ 736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 724	△ 43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,120	792
現金及び現金同等物の期首残高	5,463	1,822
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	309	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,652	2,614

Corporate Data / 会社概要 / グループ会社

会社概要 (平成25年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	492名 (連結従業員数1,927名)

役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	代表取締役社長	蔵原新	常務取締役	萩村良	常務取締役	村田秀	常務取締役	佐藤和規
取締役	中村裕明	取締役	首藤洋一	取締役	浅野正也	取締役(社外)	増淵谷正毅	監査役(常勤)	泥谷正木
取締役(社外)	小山田上巳	監査役(社外)	山辰	監査役(社外)	辰	監査役(社外)	辰	監査役(社外)	辰

スチールコード事業部長
技術開発本部長
総務部長・人事部・
環境安全防災室管掌
IT企画部部长・経営企画部・購
買物流部・経理部・資金部管掌
TCT推進本部長
鋼索鋼線事業部長
独立役員・独立委員会委員
独立役員・独立委員会委員

グループ会社 (平成25年11月30日現在)

国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの
製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工及び販売

東網ワイヤロープ販売(株) (東京都)

鋼索・鋼線・金具販売、加工

東網橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸
用超硬チップ、ダイスの製造販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、
道路安全施設工事、橋梁上部工及び
ダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・
自動包装機の製造及び販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造及び販売

東網商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売、保険代理業

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

東網スチールコード(株) (岩手県)

スチールコード及び関連製品の製造

東網機械(株) (岩手県)

ワイヤソーその他産業機械の製造及び
販売

他 8 社

海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司 (中華人民共和国)

東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナム)
他 9 社

事業所

■本社	
■支店・営業所	鋼索鋼線事業部 大阪支店 九州営業所 名古屋営業所 四国営業所 エンジニアリング事業部 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 長野営業所 新潟営業所 広島営業所 盛岡営業所
■エンジニア	東日本エンジニアリングセンター リングセンター 関西エンジニアリングセンター 北九州エンジニアリングセンター
■工場	土浦工場 堺工場
■研究所	
■海外	カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国) モスクワ駐在員事務所 (ロシア連邦) 香港駐在員事務所 (中華人民共和国)

株式概要 (平成25年9月30日現在)

発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	15,361名 (前期比893名減)

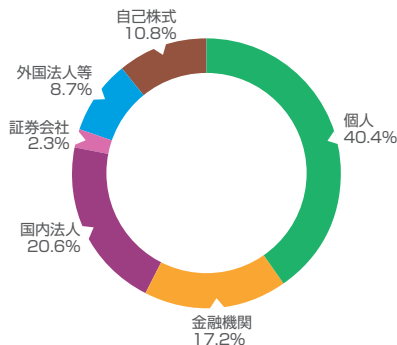
大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日鐵住金株式会社	11,504	7.92
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75
東京ロープ共栄会	3,891	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,947	2.03
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	2,253	1.55
東京製綱グループ従業員持株会	1,947	1.34
株式会社日立製作所	1,900	1.31
日本生命保険相互会社	1,821	1.25

(注1) 出資比率は、自己株式(17,484,834株)を除いて計算しております。

(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成25年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル)	
	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyorope.co.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



- ◀ ホームページ
- ▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆様にお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 **東京製綱株式会社**

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

